

# 令和5年度決算概要説明

## 【貸借対照表について】

前年度末に対し、資産の部は固定資産の有形固定資産において教育研究用機器備品、図書が増加、建物、構築物、管理用機器備品、車両が減少し407百万円の減少となった。特定資産は減価償却引当特定資産、設備購入引当特定資産、教育研究充実引当特定資産、高校・中学教育振興引当特定資産を繰入、高校・中学奨学金引当特定資産を取崩683百万円の増加となった。また、その他の固定資産は減価償却等により5百万円の減少となった。

流動資産においては、現金預金、未収入金、前払金、仮払金が減少し261百万円の減少となった。

負債の部は、固定負債の退職給与引当金において、取崩より繰入が多く16百万円の増加となり、流動負債は未払金、前受金、預り金が増加し116百万円の増加となった。

純資産の部は、基本金の第1号基本金が87百万円の増加となり、繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は210百万円の減少、純資産の部合計は123百万円の減少となった。

## 【事業活動収支について】

### (教育活動収支)

予算に対し収入の部は、経常費等補助金は大学の私立大学経常費補助金、附属の私立学校運営費補助金等増加により27百万円収入増、付随事業収入は大学受託事業収入等の増加により10百万円収入増、雑収入は退職交付金増加等により64百万円収入増となった。

一方、学生生徒等納付金は大学学生数、附属生徒数の減少により51百万円収入減、手数料は大学、中学の入学検定料等の減少により13百万円収入減、寄付金は大学の奨励研究寄付金、附属の創立50周年寄付金等の減少により3百万円収入減となった。

支出の部において、人件費は教員人件費、職員人件費、役員報酬の減少があるが、退職給与引当金繰入額、退職金の増加等により44百万円支出増、教育研究経費、管理経費は光熱水費等が減少しそれぞれ189百万円、62百万円の支出減、徴収不能額等は1百万円の増加となった。

以上により教育活動収支差額は238百万円の増加となった。

### (教育活動外収支)

予算に対し収入の部は受取利息・配当金が3百万円の収入増となった。支出の部は支出なしのため、教育活動外収支差額は3百万円の増加となった。

以上により経常収支差額は予算に対し242百万円の増加となった。

### (特別収支)

予算に対し収入の部は資産売却差額、施設設備寄付金が増加したが、現物寄付、施設設備

補助金の減少により 10 百万円の収入減となった。支出の部は資産処分差額が 2 百万円の支出増となり、特別収支差額は 12 百万円の減少となった。

以上の収支により基本金組入前当年度収支差額は 123 百万円の支出超過となり、基本金組入額 98 百万円を差し引いた当年度収支差額は 221 百万円の支出超過となった。これに前年度繰越収支差額 3,601 百万円、基本金取崩額 11 百万円を加えた翌年度繰越収支差額は 3,392 百万円となった。

#### 【資金収支について】

予算に対し収入の部は補助金収入、資産売却収入、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金収入、雑収入の増加があるが、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は減少となった。支出の部は人件費支出の増加があるが、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出が減少となった。

各種支出の抑制により、減価償却引当特定資産、設備購入引当特定資産、教育研究充実引当特定資産、高校・中学教育振興引当特定資産等に合計 1,231 百万円を繰入、将来の教育研究・設備更新に備える資金を留保した上で、翌年度繰越支払資金 1,696 百万円を確保した。

令和 5 年度は、各種支出の抑制に努めたものの当年度収支差額は支出超過となった。今後も大学教員の増員、築後約 35 年を経過した大学校舎の維持管理、附属高中の ICT 教育関係に係る支出増が見込まれる中、資金収支・事業活動収支共にバランスのとれた安定した経営基盤を構築する為には、今後もより一層の経費節減に努力する必要がある。

以上